

地区別復興構想  
**崎山地区**

## 目次

地区別復興構想の策定にあたって-----	2
七尾市戦略的復興プランとの関連性-----	3
1 崎山地区の現況の整理-----	4
2 地域の課題-----	8
3 復興まちづくりの方針-----	10
4 復興まちづくりに向けて考えられる施策-----	12

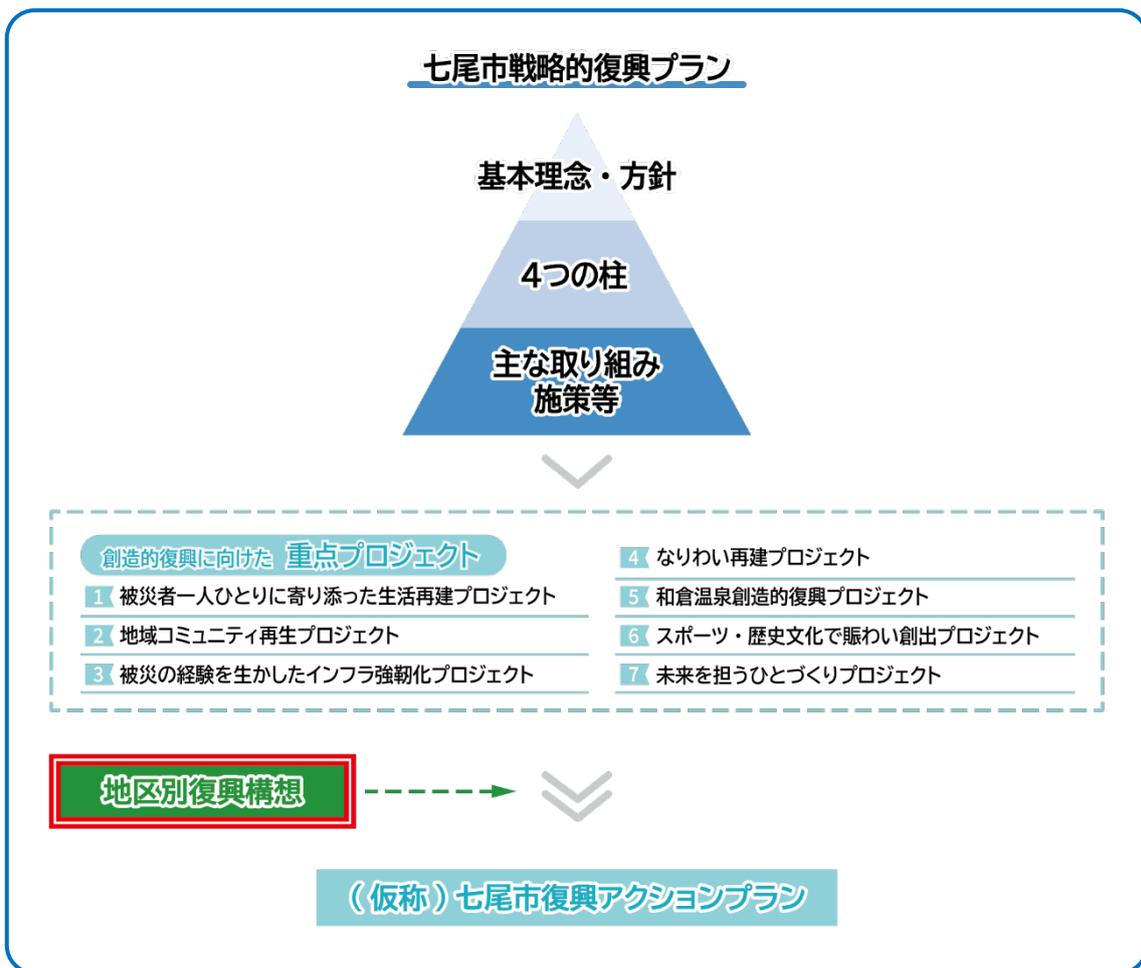
この構想は、復興に向けた課題と方向性を整理したものであり、今後七尾市として事業化の検討を行います。

## 地区別復興構想の策定にあたって

令和6年能登半島地震により甚大な被害を受けた本市では、震災からの復興に向け、さらに魅力あるまちへ発展していくため、令和7年2月に「七尾市戦略的復興プラン」を策定しました。

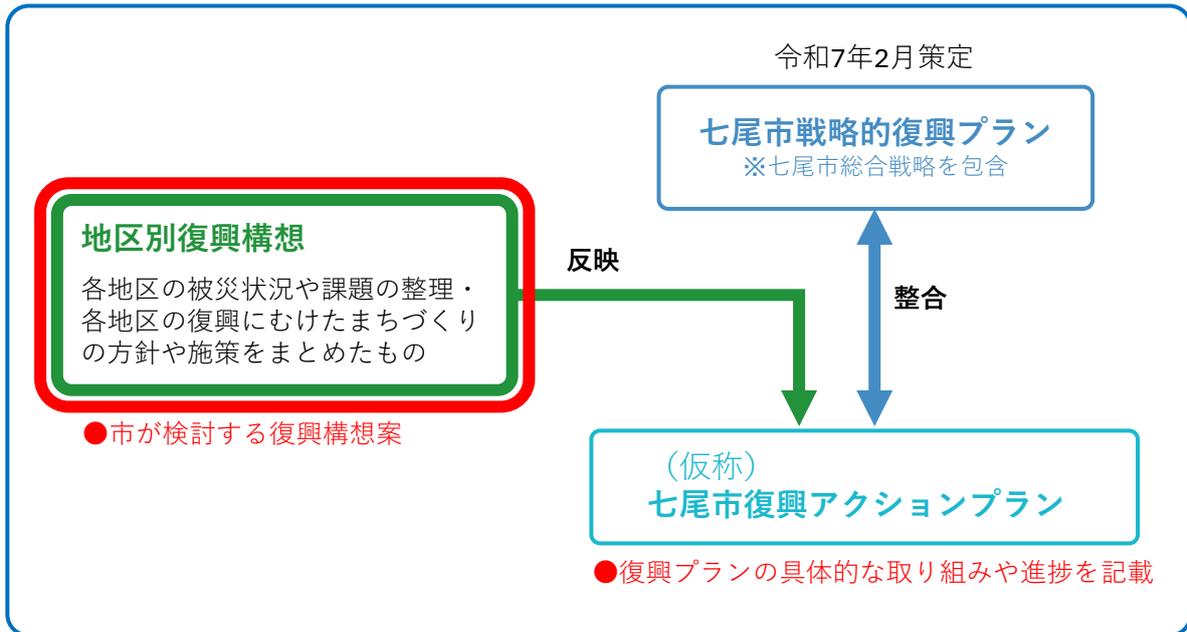
復興のまちづくりの将来像として「すべての暮らしと営みに幸せを～みんなの笑顔が輝くまち～」を掲げて、市民一人ひとりが主体となり、市民と行政が力を結集し、創造的かつ戦略的復興に向けて多くの取組みを実施する必要があります。

これらの取組みの着実な推進に向けて、市内全15地区の復興に向けた課題と方向性を整理した「地区別復興構想」を策定しました。本構想をもとに地域の復興への取組みを進めていきます。



## 七尾市戦略的復興プランとの関連性

市内の各地区において、それぞれの地域特性や被災状況に基づき、「地区別復興構想」を策定しました。これらの構想は、地域の再生と発展を目指すものであり、七尾市復興アクションプランに反映します。これにより、官民が一体となって連携し、創造的な復興を推進していきます。



今年度は、地区単位での復興を推進するため、課題や施策などについて地域づくり協議会と意見交換を実施しました。意見交換会では、「地域の現状と課題」「復興まちづくりの方針」「地域が重要と考える復興に向けた取り組み」に対して意見を伺いました。



# 1 崎山地区の現況の整理

## (1) 被災状況

七尾市北東部の崎山半島に位置し、大部分を山間部が占めているが、3方を海に囲まれた地区であり、令和7年10月末時点で人口866人の地区である。

昭和29年に七尾市および4村（北大呑村、南大呑村、崎山村、高階村）、平成16年に3町（田鶴浜町、中島町、能登島町）との合併により七尾市となる。

令和6年能登半島地震により、被災した住家の約48%が半壊以上の被害を受けた。また、崎山地区コミュニティセンターなどの公共施設や鵜浦漁港にも被害があった。そのほかの被害は以下のとおりである。

住宅	被災した住家の約48%が半壊以上の被害
公共施設	崎山地区コミュニティセンターは基礎の傾きや配管破損、雨漏りなど、大きな被害 旧北嶺中学校体育館は外壁の損傷などの被害
道路	鵜浦町で被害が多く発生
護岸・河川	鵜浦漁港の用地や道路に大きな亀裂と段差、岸壁の損傷が発生 三室漁港で護岸と背後用地との間に亀裂が発生
公園・緑地	大きな被害は確認されていない
その他	斜面崩壊が9か所で発生 宅地造成被害が1か所で発生

## (2) 各種災害におけるリスク

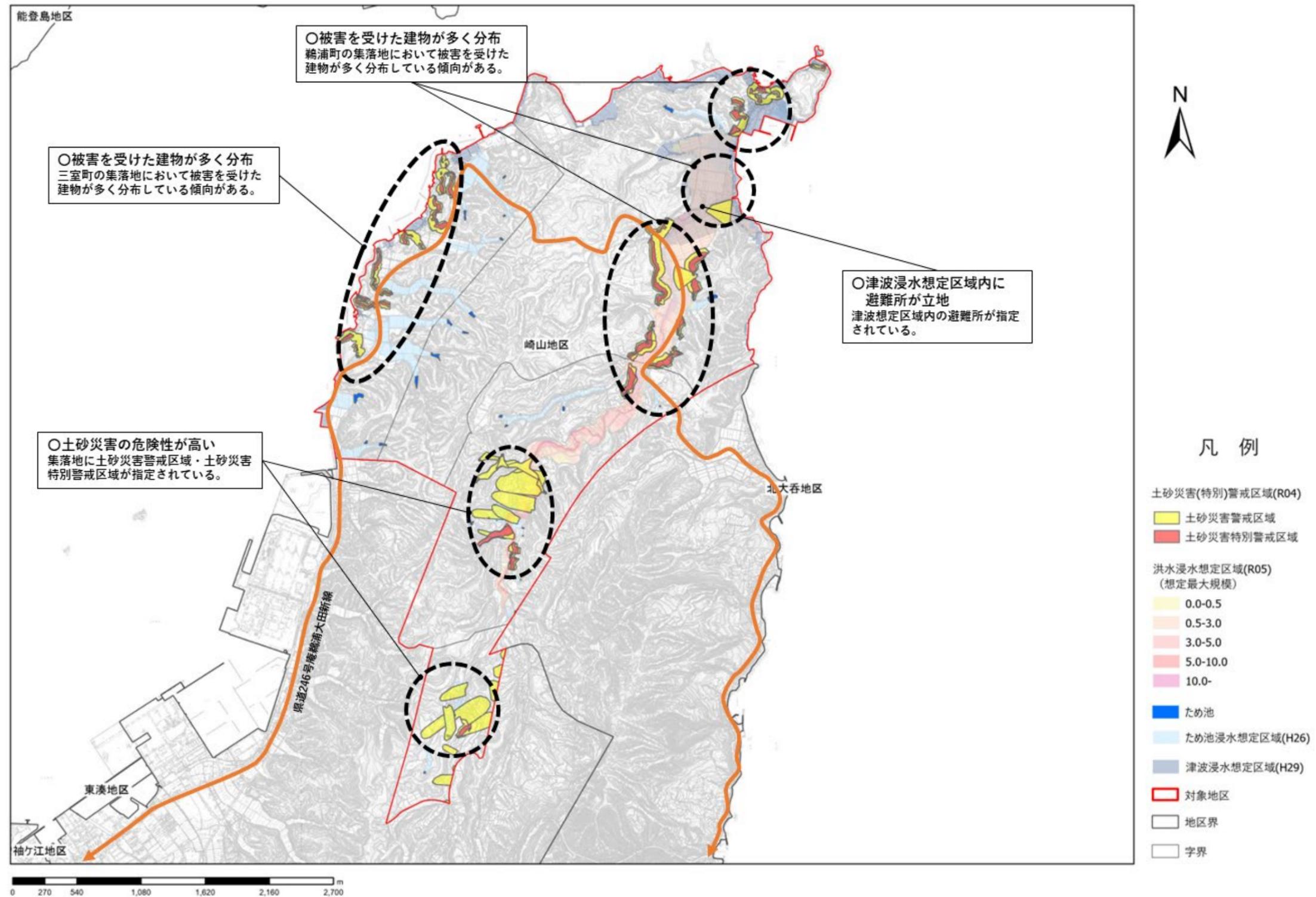
北部の海岸に面した集落で津波による浸水が想定され、鵜浦町の鵜浦港周辺では2.0m以上の浸水が想定される。

山間部や海岸沿いの斜面周辺で土砂災害の危険性が高いエリアがみられ、土砂災害警戒区域または土砂災害特別警戒区域に指定されている。

その他にも、以下のような災害リスクがある。

津波	海岸沿いで最大 7.0m 程度の津波による浸水リスクが想定 特に、鵜浦町鹿渡島・鵜浦町川尻周辺で浸水深が深い
洪水	洪水の浸水リスクは高いと想定
土砂災害	崎山川を挟む山側斜面と観音崎・鹿渡島・三室町周辺で土砂災害リスクが想定
その他 (ため池氾濫など)	32 か所のため池で氾濫リスクが想定 崎山川沿いの平野部で液状化の可能性

## 現況分析 | 崎山地区





## 2 地域の課題

### (1) 住宅 | 木造家屋の密集と被災

海岸沿いや山間部では、木造住宅を主体とする集落が分布し、多くの住家が被害を受けた。こうした地域では、今後空き地や空き家の増加が予想されるため管理や活用について検討が求められている。

### (2) 暮らし | 生活利便施設の立地・高齢化への対応・地域行事の再開

地域活動の拠点である崎山地区コミュニティセンターは海岸沿いの集落に立地している一方、商業施設や病院などの生活に必要な施設は、中心市街地まで行かなければ利用できない状況である。

灯台まつりの再開ができていない状況の中、納涼祭を地域が主体となって初めて開催するなど、震災後の取組みを進めている状況にある。

### (3) 仕事 | 漁業や農業の被害

鵜浦漁港やその周辺に被害が生じており、復旧を進めている状況である。

集落周辺において農地が広がる地域もみられ、一部では津波による浸水リスクがある。

### (4) インフラ・防災 | 土砂災害などに対する緊急避難体制の強化

集落の一部や幹線道路の周辺が土砂災害警戒区域または土砂災害特別警戒区域に指定されており、人命や住宅の被害および物資輸送路などのインフラの被害が発生するリスクが高い状況である。また、海側の集落では津波のリスクも高い状況にある。

令和6年能登半島地震の発災時は、がけ崩れも発生しており、その時の状況に合わせて避難する場所を選択できるようにしておくことが必要である。

### (5) 交通 | 緊急輸送道路の機能確保・高齢者などの移動手段確保

県道246号庵鵜浦大田新線をはじめとする幹線道路周辺で津波や土砂災害の発生リスクが高い箇所があり、災害発生時に緊急輸送道路が機能不全に陥る恐れがある。

高齢化が進むことが想定される中では、高齢者の買物利便性を確保するための移動手段の確保などが必要な状況である。



## 3 復興まちづくりの方針

灯台まつりなどの地域の伝統・文化を守りつつ、震災からの復旧を推進した上で、地域の復興に向けた取組みを図っていくことが必要となる。

### 復興まちづくりの基本方針

#### (1) 住宅 | 居住の考え方

被災世帯は高齢世帯、単身世帯などその形態は様々であることから、一人ひとりの状況を考慮しながら、被災者が一日でも早く震災前の日常生活に戻れるよう、住まいの確保、心のケアなど、生活の再建に向けた取組みを進めていく。また被災宅地の復旧支援などを行い、住居の再建を図る。

#### (2) 暮らし | 生活利便性向上の考え方

地域に日常生活に必要な機能やサービスを提供する施設が不足しているため、地域住民が安心して暮らせるよう、訪問診療、移動販売、買い物代行サービスなどの支援に取り組む必要がある。

#### (3) 仕事 | 産業の考え方

震災の影響による地域産業の弱体化を防ぎ、事業の早期復旧および継続を促すため、個人事業主や中小企業へ向けた支援が必要である。

#### (4) インフラ・防災 | 安全なまちづくりの考え方

将来の大規模な自然災害の備えとして、迅速かつ効率的な物資輸送路の確保が重要な課題である。

住宅などの耐震化や改修を促進し、安全に住み続けられる居住環境を構築する。また、津波による浸水リスクが高い集落における避難ルートの確保や、地区内に分布する各集落の避難体制の強化など、災害に対する被害低減に取り組むとともに、避難体制の強化にあたっては、震災の経験を踏まえ、状況に応じて避難する場所を選択できるよう一時避難所の位置付けなどを検討していく。また災害による断水に備え、個人や事業所が所有する井戸などの地下水を代替水源として活用することを検討する必要がある。

## (5) 交通 | 交通の考え方

災害が発生した場合にも物資を届けられるよう、土砂災害に対する被害抑制など幹線道路である庵鶴浦大田新線など道路網の強靱化を図る。また地区が半島であるという地理的特性を踏まえ、災害により陸路が途絶した場合の代替手段として、鶴浦漁港を活用した海上輸送を確保する必要がある。

地域乗合交通の導入検討など地域の実情に合った公共交通サービスの充実を図るとともに、高齢者の通院の負担軽減に向けては訪問診療などとの連携を検討する。

## 4 復興まちづくりに向けて考えられる施策

令和7年2月に策定した「七尾市戦略的復興プラン」（計画期間：令和6～10年度）は、市全体の復興に向けた方向性を示したものである。そのため本構想は地区単位での復興を推進するものであり、課題や施策などについて地域づくり協議会と意見交換を実施した。

全2回の意見交換会では、「地域の現状と課題」「復興まちづくりの方針」「地域が重要と考える復興に向けた取組み」に対して意見を伺った。

### 意見交換会の概要

実施回	実施日	意見交換の内容
第1回	2025/5/29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災後の地域づくり協議会の活動状況について</li> <li>・地域が考えるまちづくりの現状と課題について</li> <li>・地域がイメージする20年後のまちづくりについて</li> </ul>
第2回	2025/8/1	重要と考える復興に向けた取組みについて



地域づくり協議会との意見交換会の様子

地域からの意見のなかで、優先順位の高い取組みを、「復興まちづくりに向けて考えられる施策」として以下に記載する。これらの施策と次頁の地図に整理された意見については、関係各課と協議のうえ、事業化に向けた検討を行う。

### 復興まちづくりに向けて考えられる施策

#### (1) 交通 | 新たな交通サービス導入・強化【交通】

子どもや高齢者などの移動手段を確保するために、地域乗合交通やデマンド交通の導入や訪問診療との連携などの検討が求められている。

#### (2) 観光 | 観光 PR や地域連携の強化【くらし】

崎山灯台まつりの再開に向けて調整を進める必要がある。また、関係人口の確保にむけて、定置網体験などを通じた交流の創出を図ることが求められる。

#### (3) 住宅 | 住宅の改修・再建支援【住宅】

地域を将来的に維持していくために、古民家の改修や住宅の再建などへの支援を行い、移住・定住の促進が求められている。また、若い移住者の定住につなげるために、生活に必要なインフラの復旧を早急に進めることが必要である。

#### (4) 防災 | 災害時の対応強化【インフラ・防災】

津波による浸水が想定されており、発災時の速やかな避難が重要であり、地震により土砂災害が発生する可能性も踏まえながら、安全に避難できる施設や広場などの確保が求められる。

#### (5) 防災 | 避難しやすい環境の構築【インフラ・防災】

震災の経験を踏まえながら、指定避難所や自主避難所の運営体制、開設方法の見直し、備蓄品の整備などの検討が必要である。

## 地区別意見整理図 | 崎山地区

※この地図は、意見交換会の中で出た意見を記載したものです。

### ●ソフト関連事業

#### 住宅

- ①住宅耐震化への支援

#### くらし

- ②崎山灯台まつり等の行事の再開
- ③定置網体験等を通じた交流の創出
- ④コンビニエンスストアのようなお店の誘致

#### 仕事

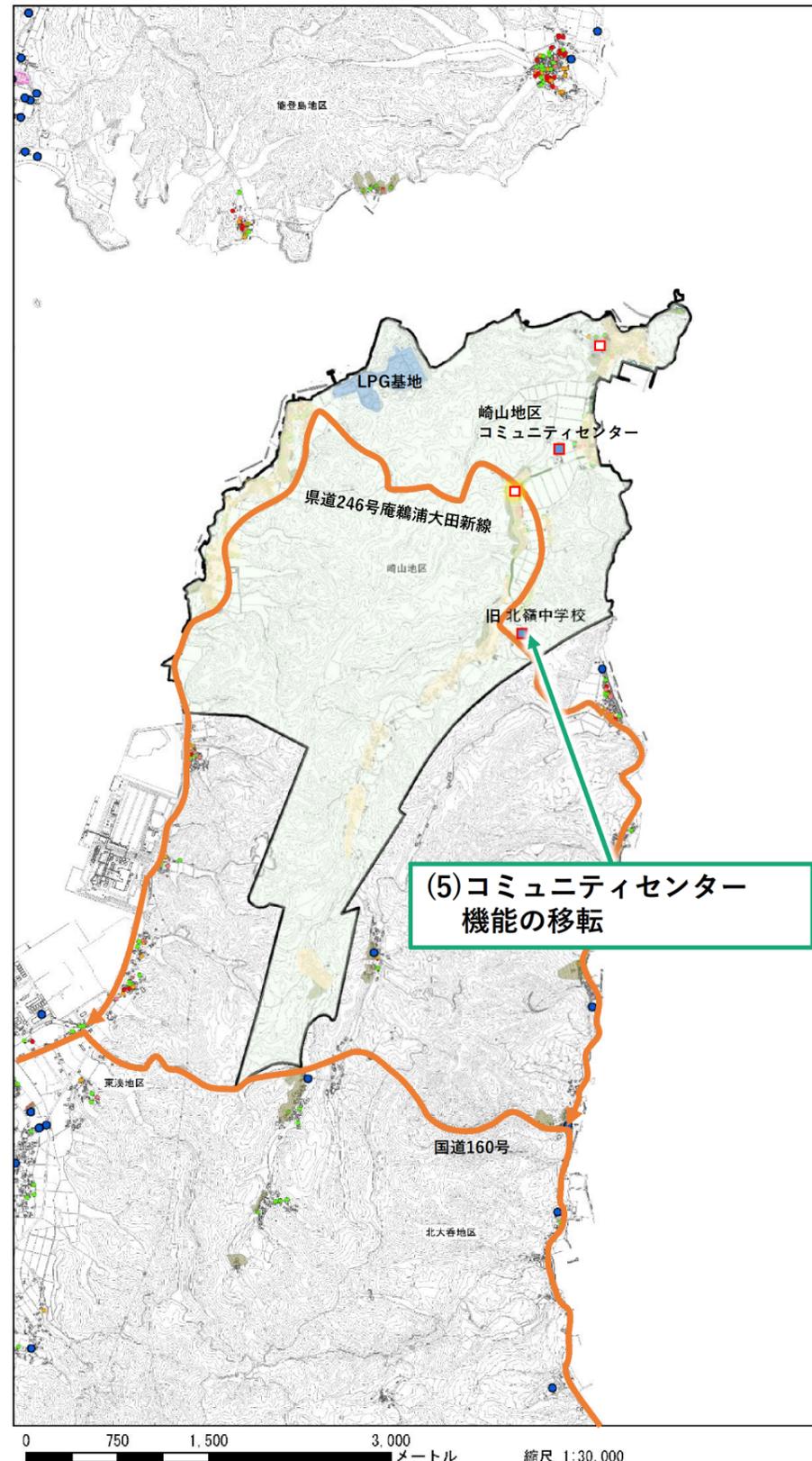
- ⑤働く場所の創出
- ⑥市役所職員の増員・地区担当の設置

#### インフラ・防災

- ⑦若い人が戻ってこられる環境の確保・インフラ整備
- ⑧情報伝達手段の確保
- ⑨津波・土砂災害に対応する避難体制の強化
- ⑩非常時に避難所を早期開設できる鍵の管理

#### 交通

- ⑪公共交通の充実、デマンド交通の導入



(5) コミュニティセンター機能の移転

⑪ 崎山地区



### ●地区全域にまたがるハード関連事業

#### 住宅

- (1) 仮設住宅の再利用による安価な住宅の提供

#### くらし

- (2) 集会所の復旧
- (3) 公園・遊び場の整備

#### インフラ・防災

- (4) 市道の整備・港の復旧

### 凡例

- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| ● 主要機能               | ● ゾーン     |
| ● 学校                 | ● 住宅・市街地  |
| ● 緑地・広場              | ● 公園・緑地   |
| ● 集会施設等              | ● 農地      |
| → 幹線道路               | ● 森林      |
| □ 指定避難所・指定緊急避難場所     |           |
| ● 地区別意見整理図に記載の取組みの分類 |           |
| (1) …ハード事業として想定する取組み | ● 住宅      |
| ① …ソフト事業として想定する取組み   | ● くらし     |
|                      | ● 仕事      |
|                      | ● インフラ・防災 |
|                      | ● 交通      |

地区別復興構想 崎山地区